

臨時レポート

# トランプ大統領の施政方針演説と米国株式市場

## 市場の財政拡大期待をつなぐ無難な内容

- ▶ トランプ大統領の施政方針演説は、ほぼ想定通りではあるが、具体的な減税策や歳出に関する財源には踏み込まず。
- ▶ 演説は従来の公約を踏襲し新鮮味に欠けるものの、3月中旬頃とされる予算教書（※）提出に向け、市場の期待をつなぐ無難な内容であったとの評価が一般的。NYダウは史上初の21,000ドル突破。（※）大統領が方針や要望等を示し、それに沿った予算編成を議会に促す性格のもの

### <施政方針演説の内容>

- トランプ大統領は2月28日の上下両院合同会議で、就任後初めての施政方針演説を行いました。演説は従来の公約をほぼ踏襲した内容でした。その概要は、①10年間で累計1兆米ドル規模のインフラ投資立法を議会に要請、②具体案への言及はなかったもの、税制改革方針を改めて表明、③オバマケアの代替策検討を提唱、④国防費増大、⑤自由で公正な貿易の推進（但し、公正な貿易でないとは評価した場合は報復関税も）となっています。演説において具体的な金額を示し予算付与を求めたのは①のインフラ投資に関するもののみでした。

### <米国株式市場の反応と今後の見通し>

- 従来の公約をほぼ踏襲し新鮮味に欠けるものの、議会等との対立を回避した比較的穏健な内容と受け止められたことに加え、歴史的な税制改革方針を改めて公約したことが引き続きトランプ大統領の財政政策に対する期待を持続させるとの見方等から米国株式市場は上昇しました。3月1日のNYダウは前日比303.31ドル（1.5%）上昇の21,115.55ドルと、史上初めて21,000ドルを突破しました。
- 市場が期待する法人減税等の財政政策の詳細については、3月中旬頃とされる予算教書提出によって明らかにされるものと思われます。回復傾向が鮮明化しつつある米国経済に過度な財政刺激策を講じれば金利の急騰を招き、反って米国経済を腰折れさせてしまうとの見方もあるようです。減税やインフラ投資等の財政政策は議会立法（議会の立案と議決）が必要です。財政政策の規模が公約に比べて縮小される等、議会共和党との調整を経てより現実的な内容へと修正されるものと考えます。トランプ政権の閣僚人事は議会の承認が遅れており、財政政策の具体化・実施は当初の想定より遅れる可能性もあります。これらによりFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げのペースを速めるとの懸念が後退すれば、米国株式市場の支援材料になるものと思われます。

図表1：税制改革に関する施政方針演説概要等

(2017年2月28日時点)

項目	現行制度	トランプ案 (選挙期間中)	トランプ大統領 施政方針演説	議会共和党案 (参考)
法人税率	35%	15%		20%
企業の海外利益 への課税	35%	15%	具体案への言及は無し	0%
企業の海外利益 を米国内に還流 時の課税	35%	10%	●歴史的な税制改革を立案中 ●米企業の競争力を高め 繁栄できるよう税率を引き下げる	・現金：8.75% ・その他：3.5%
国境税	-	-		・輸入時：20% ・輸出時免税
所得税	・税率7区分 ・最高税率 39.6%	・税率3区分 ・最高税率 33.0%	具体案への言及は無し ●中間所得層への税負担 の軽減措置を提供する	・税率3区分 ・最高税率 33.0%

出所) 図表1は各種情報、図表2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：米国株式（NYダウ）の推移



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント